

今回のASSETSは、福島原子力発電所の地震の被災による放射能漏れの汚染物質を洗い流したり雨で汚染されたりした「放射能汚染水」を海に投棄するという政府の方針が決まったというニュース記事を張り付けています。現在の科学では、「トリチウム」という放射性物質を取り除く方法はなく、海に流すしか方法はないのでしょうか。しかしそうすると海の生物が汚染され、海の恵みである魚や貝や海藻を捕獲し収穫し販売している漁業者は、必然的に放射能による被曝の被害を受けるわけであり、せつかく頑張って生活を立て直してきた努力が無に帰することになります。そのことで、直接被害をこうむる漁業者が政府の方針に反対しているのです。

「風評被害=本当は何も問題がないのに危険であるという噂である範囲の人たちが色々な損害を被ること」とテレビや色々なところで言われていますが、これは誤りであり、トリチウムによる内部被害が今後発生することもあり得るので、私は「実質被害そのものである」と考えており、このような、人類が管理できないような原子力発電所を、地震大国の日本に建設したことの方が間違っていると考えており、あなた達これからの世代の人たちの生活を守るためには、直ちにすべての原子力発電所を廃炉にすべきであると考えているのですが、いかがでしょうか。

更に、お隣の中華人民共和国や韓国も、放射性物質を海洋に投棄することには強い懸念を抱いています。これらの国々が、原子炉に対する確かな基準が守られているかについて、日本への批判ができるかどうかについての疑問はあるのですが、ともかく、東北地方そして九州地方の漁師さんたちだけではなく、広く太平洋や地球全体の海洋汚染についての問題であると考えている必要があるでしょう。

処理水海洋放出 決定

タンク2年後で満水

福島第1 政府2年後めど 全漁連「到底容認できぬ」

東電は福島第1原発の汚染処理水について、政府は「放射性物質の濃度を下げ、海に流す方針を決めた。東電は放出の時期を18年10月以降にずれ込ませ、東電は19年10月以降に放出する方針を示した。全漁連は「到底容認できぬ」と強く抗議する。

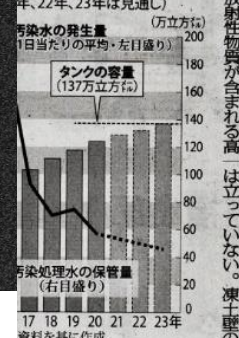
【東京17日】東京電力福島第1原発の汚染処理水の海洋放出方針について、政府は17日、放射性物質の濃度を下げ、海に流す方針を決めた。東電は放出の時期を18年10月以降にずれ込ませ、東電は19年10月以降に放出する方針を示した。全漁連は「到底容認できぬ」と強く抗議する。

【東京17日】東京電力福島第1原発の汚染処理水の海洋放出方針について、政府は17日、放射性物質の濃度を下げ、海に流す方針を決めた。東電は放出の時期を18年10月以降にずれ込ませ、東電は19年10月以降に放出する方針を示した。全漁連は「到底容認できぬ」と強く抗議する。

放出完了に30〜40年

政府、東電は汚染処理水の放出完了に30〜40年かかる見込みを示している。タンクは2年後で満水になる。汚染水の発生量は、22年、23年は見通し。タンクの容量は137万立方メートル。汚染処理水の保管量は、右目盛り。資料を基に作成。

【東京17日】東京電力福島第1原発の汚染処理水の海洋放出方針について、政府は17日、放射性物質の濃度を下げ、海に流す方針を決めた。東電は放出の時期を18年10月以降にずれ込ませ、東電は19年10月以降に放出する方針を示した。全漁連は「到底容認できぬ」と強く抗議する。



10年の努力無駄に 漁業者 風評被害を心配

東電は福島第1原発の汚染処理水の海洋放出方針について、政府は17日、放射性物質の濃度を下げ、海に流す方針を決めた。漁業者は「10年の努力が無駄になる」と心配している。

【東京17日】東京電力福島第1原発の汚染処理水の海洋放出方針について、政府は17日、放射性物質の濃度を下げ、海に流す方針を決めた。漁業者は「10年の努力が無駄になる」と心配している。

韓国、「強い遺憾」表明

韓国政府は福島第1原発の汚染処理水の海洋放出方針について、強い遺憾を表明した。韓国政府は「強い遺憾」を表明し、放出の中止を求めた。

【ソウル17日】韓国政府は17日、東京電力福島第1原発の汚染処理水の海洋放出方針について、強い遺憾を表明した。韓国政府は「強い遺憾」を表明し、放出の中止を求めた。

漁業者より廃炉 強行突破

検討7年 反対押し切る

放出の東電 不祥事続出

政府は昨年秋から海放出方針を決めた。東電は「検討7年、反対押し切る」と主張している。放出の東電は不祥事続出。IAEAの報告も示唆している。

【東京17日】東京電力福島第1原発の汚染処理水の海洋放出方針について、政府は17日、放射性物質の濃度を下げ、海に流す方針を決めた。東電は「検討7年、反対押し切る」と主張している。放出の東電は不祥事続出。IAEAの報告も示唆している。



【右】右の記事の「第2の震災」の意味が分かりますか？ 誠実な科学者による告発なのですが、トリチウムの汚染水を海に流すことで、今後、海中の動物や植物が被曝し、そしてその後はそれを食べた人間が被曝をし始める時が来るという意味です。皆さんは「水俣病」がどのようにして起こったかを思い出してください。

極まった「第2の震災」

福島大准教授 林 薫平氏

「第2の震災」とは、トリチウムの汚染水を海に流すことで、海中の動物や植物が被曝し、そしてその後はそれを食べた人間が被曝をし始める時が来るという意味です。皆さんは「水俣病」がどのようにして起こったかを思い出してください。

ジェンダー格差 日本120位

低迷脱せず、G7で最下位

政治も経済も「異例の低さ」

【ジュネーブ共同】スイスのシンクタンク、世界経済フォーラム（WEF）は31日、世界の156カ国を対象とした「男女格差報告」（ジェンダー・ギャップ指数）を公表し、日本は120位だった。2019年12月に公表された前回版では153カ国中121位で、最低水準で低迷する状況は変わっていない。今回も先進7カ国（G7）では63位のイタリアから大きく離され、最下位だった。

男女格差報告の主な順位

1位	アイスランド
2位	フィンランド
3位	ノルウェー
4位	ニュージーランド
11位	ドイツ G7首位
17位	フィリピン アジア首位
30位	米国
102位	韓国
107位	中国
109位	ミャンマー
120位	日本 G7最下位
156位	アフガニスタン 全体最下位

同報告は06年に始まり、政治、経済、教育、健康の4分野を指数化して国別順位を算出。日本は女性議員や閣僚の少なからず、政治参画の分野で147位となり、前後には女性の社会的な活動を奨励し

ないイスラム教の国が並ぶなど先進国としては異例の低さだ。経済面でも管理職の割合の低さから、117位にとどまっている。首位は12年連続でアイスランド。フィンランド、ノルウェーと北欧諸国が続き、4位にはニュージーランドと、いずれも女性が指導者を務める国が上位を占めた。ア

ジェンダー・ギャップ指数とも呼ばれる。スイスのシンクタンク、世界経済フォーラム（WEF）が2006年からほぼ毎年発表している報告書で、世界各国の男女間の格差を数値化し順位を付ける。政治、経済、教育、健康の4分野で各国の女性の地位を分析。北欧諸国が上位の常連で、日本は近年、先進国で最低レベルの100～120位台で推移している。

各分野の主な順位

政治	
1位	アイスランド
2位	フィンランド
3位	ノルウェー
37位	米国
68位	韓国
118位	中国
147位	日本
155位	バハマ
	パナマ
経済	
1位	ラオス
2位	バハマ
3位	ブルンジ
30位	米国
69位	中国
117位	日本
123位	韓国
156位	アフガニスタン
教育	
1位	ホンジュラス
2位	オランダ
3位	ニュージーランド
36位	米国
92位	日本
103位	中国
104位	韓国
156位	アフガニスタン

日本は教育分野でも中・高等教育での遅れが目立つ。日本の高校に相当する中等教育課程の就学率は129位、大学に相当する高等教育は119位と、日本より上位となつた。

ジェンダー・ギャップ指数とも呼ばれる。スイスのシンクタンク、世界経済フォーラム（WEF）が2006年からほぼ毎年発表している報告書で、世界各国の男女間の格差を数値化し順位を付ける。政治、経済、教育、健康の4分野で各国の女性の地位を分析。北欧諸国が上位の常連で、日本は近年、先進国で最低レベルの100～120位台で推移している。

【下】 現在日本の各所でコロナによる「医療崩壊」が起こりつつあります。このような事態になったのは、ここ30年間に及ぶ「医療や保険体制の破壊＝民営化」が原因であるという記事です。日本はもともと郵便や鉄道や電信電話が公営であり、そして医療や保険などの仕組みも整っていて、老若男女、貧富を問わず、安全に生きていける国だったのです。しかしネオ・リベラリズム＝新自由主義という「弱肉強食」「弱者切り捨て富者優先」のアメリカ合衆国の共和党や強い企業が主張する理論が世界中を席捲し、日本の中曽根や小泉や安倍や菅等の歴代の自民党の首相たちがこの線に沿って日本を破壊してきたから「医療崩壊」そして「COVID-19のワクチンさえ生み出せないみっともない国家」になったのです。その中でもとりわけひどい指導者は「大阪維新の会」であり、大阪は日本で一番ひどく公営の病院などをつぶしてきたところなのです。森館長は半年以上前に、「大阪での感染者や死者が日本一になる」と言っていたでしょう。2021年4月の今日、予言通りになりました。それ程ひどい民営化や利益優先の冷酷な政治が大阪でなされてきたのです。館長が賢いのではなく、このことを強く懸念されていた人たち、たとえば以前よくテレビに出ておられた佐高信さんや植草一秀さん達が、多くの本を書かれており、それを森は読んでいたから予測できたのです。橋本徹や現在の大阪府や大阪市の首長である松井や吉村は同罪なのです。それでも橋本徹はテレビに出て威張り腐っているのではないかとお考えの方は、「橋本徹や櫻井よしこなどが、日本政府や強い企業や放送局などの利益に従った発言をして、更にはまた日本よりもアメリカ合衆国政府にとって都合がよい発言をなし、愚かな日本国民が、アメリカや日本国政府や自民党の有力者や独占的な企業や放送局の言いなりになる国民になるように、国民を洗脳する役割を果たしているからである」という意見を一度は考えてみてください。ちなみに大阪の半分以上の人たちはこのことを知っておられるのです。だから「大阪都構想」は敗北したのです。いずれにしても安易な民営化という流れを断ち切り、公的な制度の欠陥を是正しつつ、もっと優しい公的な仕組みが整った日本に戻していく必要があると思うのですが、いかがでしょうか。

毎 日 新 聞

くらしナビ
— ライフスタイル —

医療崩壊は政策転換のツケ

伊藤周平・鹿児島大学教授に聞く

● 新型コロナウイルス感染症の蔓延は、多くの地域で医療スタッフや病床が不足し、病院に入院できずに自宅に亡くなるケースが相次いだ。「医療大国」と呼ばれていたのに、なぜ医療崩壊と言わなければならないのか。社会保障法が専門で、現在の医療状況を「長年の医療政策のツケが回ってきた」と指摘する鹿児島大学の伊藤周平教授に詳しく話を聞いた。

● 感染症病床を削減
医療提供体制が逼迫した背景には国の医療費抑制策があると指摘されています。◆ 新型コロナウイルス対応の中で現在大きな問題になっているのが、「感染症指定医療機関」や「感染症病床」の不足です。結核などの感染症の患者が減少してきたことを理由に、政府はここ20年間で、感染症指定医療機関や感染症病床を削減してきました。全国に約8300ある病院の総数に対して、新型コロナウイルスに対応できる第2種感染症指定医療機関は351（1758床）しかありません。そのほとんどは公立など公的病院が担っています。感染症病床は、病室の空気が外に漏れないようにするなど

● 健康は自己責任に
病床数が減っているのはどのような経緯があったのでしょうか。◆ 80年代以降、政府は感染症対策に代わり、生活習慣病対策に力を入れるようになりました。「病気が個人の生活習慣の結果、起こるものである」と刷り込むことで、健康の責任を個人に転嫁したわけですね。しかし、世界保健機関（WHO）は医療サービスの充実や公衆衛生は本来、国が責任を持って担うべきだとしているのです。日本政府の姿勢は、WHOの指針に反しています。

● 現行の医療提供体制の制度設計の下では、民間病院は80%ぐらいの病床利用率を維持しないと、経営が赤字にならないといわれています。生活習慣病はサプリメントなどで健康産業ビジネスに結びつきます。一方、感染症対策そのものは経済的利益を生みません。国立感染症研究所は予算も人員も削減され、民間の製薬業界も長期的な視点よりも目先の利益を生み出す生活習慣病対策を優先したため、日本では国内産のワクチンの開発が遅れました。いずれも医療政策そのものが、医療崩壊を生みだしているのです。

【聞き手・上東麻子】

【上】 これまで何度もASSETSに載せてきましたし、今後も載せ続けますが「日本の女性差別はあまりにもひどすぎる」という記事です。ありとあらゆるデータで日本の後進性が証明されています。森喜朗、元総理にして元オリンピック委員長の馬鹿さ加減を見れば、世界中の人が理解できていると思います。実に悲しいことです。ちなみに私自身が女性差別にこだわる理由は、私が儒教による男尊女卑の思想がはびこる古い村社会に生まれており、昔から父に比べて母が損をしているなあと感じて、幼い時を過ごしてきたということもあります。同じく儒教思想が中心的思想基盤の国である「中国」も「韓国」も日本と同じように、女性の地位は低いことがわかるでしょう。